

令和5年度6月補正予算 参 考 資 料

	頁	(補正予算資料) 頁
出産・子育て支援の取組を強化し、少子化対策をさらに推進します	1	4, 5, 6
先進技術を活用した市町村のまちづくりの取組を促進します	2	6
行政課題の解決に資するICTの導入により、 DXの取組を加速させます	3	7
PFI手法により愛知県基幹的広域防災拠点を整備します	4	7
第24回日中韓三カ国環境大臣会合の開催を支援します	5	8
空と道がつながる愛知の実現を目指し、 あいちモビリティイノベーションプロジェクトを推進します	6	8
「矢作川・豊川CN（カーボンニュートラル）プロジェクト」を 豊川流域を含めた三河全域で展開します	7	9

ラーケーションの導入に向けた実施体制の整備を進めます	8	10
肢体不自由特別支援学校における長時間通学の解消及び 知的障害特別支援学校の教室不足を解消します	9	11
豊橋浄水場の再整備を推進します	10	12

出産・子育て支援の取組を強化し、少子化対策をさらに推進します

と り ま と め
福祉局子育て支援課
子ども政策グループ
内線 3462・3209
(ダイヤル)052-954-6106

予算額 1,055,723千円

<男性の育児休業取得を促進する中小企業等への支援>

中小企業男性育児休業取得促進事業費（労働局）
414,716千円（新規）

誰もが仕事と子育ての両立を実現できる職場環境整備を促すため、男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対して、奨励金を支給

【支給対象】

男性従業員が通算14日以上の子育て休業を取得した県内中小企業等

【支給額】

通算14日以上：50万円、通算28日以上：100万円
（1事業者につき1回限り）

<低所得世帯への子育て支援>

子育て応援給付金支給費（福祉局）
619,377千円（新規）

2022年度から開始した国制度である、妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する「出産・子育て応援交付金」の給付事業について、県独自に低所得世帯を対象とし拡充

【支給対象】

2023年4月1日以降に1歳6か月又は3歳に達した児童^{*}を養育する、児童扶養手当受給者又は市町村民税均等割非課税世帯の者 ※1歳6か月児健診又は3歳児健診を受けた児童

【支給額】

児童1人当たり5万円

<さまざまな問題を抱える妊産婦への支援>

- 女性健康支援事業費（保健医療局） 13,596千円
 - ・不安を抱える妊婦等に対するSNSを活用した相談支援及び産科受診同行等のアウトリーチ型相談支援の実施
 - ・多胎児家庭を対象とした交流会の開催
 - ・健やかな妊娠・出産を支援するためのポータルサイトの開設

- 母子福祉推進費（福祉局） 3,960千円
 - ・各種シングルマザー支援制度の紹介や先輩ママの体験談を掲載した普及啓発冊子の配布

- 里親支援事業費（福祉局） 4,074千円
 - ・里親制度や相談窓口を周知する啓発カードの配布やインターネット広告の実施

先進技術を活用した市町村のまちづくりの取組を促進します

政策企画局企画調整部
企画課企画第三グループ
内線 2592・2591
(ダイヤル)052-954-6472

予算額 20,000千円
(既決予算額 30,144千円→補正後 50,144千円)

県内市町村を対象に、ICT等の先進技術を活用したスマートシティのモデルとなる取組を追加公募・支援し、その成果について他の市町村へ横展開を図ります。

○ スマートシティモデル事業

県が、市町村と企業等からなるコンソーシアムから、先進技術を活用したまちづくりの社会実験に関する提案を追加公募し、優れた提案を選定・事業委託します。

- ・分野の例：モビリティ、エネルギー、通信・データ、医療・福祉・健康づくり など

スマートシティとは：

ICT等の新技术を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、諸課題の解決を行うとともに、新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域



行政課題の解決に資するICTの導入により、DXの取組を加速させます

総務局総務部情報政策課
DX推進室
内線 5286・5289
(ダイヤル)052-954-6968

予算額 7,630千円

2022年度ICT活用課題解決支援事業（A I C H I X T E C H）における実証実験の結果、行政課題の解決に優れた効果が認められたテーマについて、成果として得られたデジタル技術を早期に導入し、県行政のDXの取組を加速させます。

【2023年度導入内容】

○ 愛知県図書館ウェブサイトへのAIチャットボットの導入

- ・開館時間外における問合せ対応等サービス向上のため、24時間いつでも簡易な問合せに対応できるAIチャットボットを図書館ウェブサイトを導入（10月導入予定）

○ あいち航空ミュージアムへのデジタル展示の導入

- ・来館者がクイズを作成・投稿できる参加型の「クイズ機能」と「ブルーインパルス等の航空機AR」を備えたアプリケーションを活用した新しい展示を導入（10月導入予定）

A I C H I X T E C Hの概要

○ 事業目的

- ・県庁内の各所属が抱える行政課題について、ICTを活用した解決策を有する民間企業等のノウハウを取り入れ、課題解決を図る。また、本事業を通じて県行政のDXの取組を加速させる。

○ 事業スキーム

- ・行政課題と解決策を有する企業等をマッチング
- ・マッチングした企業等において課題解決に向けた実証実験を実施、成果として得られたデジタル技術を導入

P F I 手法により愛知県基幹的広域防災拠点を整備します

債務負担行為 2, 734, 730千円

(当初 18, 705, 276 千円→6月補正後 21, 440, 006 千円)

防災安全局防災部防災危機管理課
防災拠点推進室
内線 5455・2524
(ダイヤル)052-954-7478

愛知県基幹的広域防災拠点を整備・運営するPFI事業者を募集するにあたり、直近の物価及び賃金の変動を踏まえた設計・建設費や維持管理・運営費、及びスケジュールなどの事業条件を見直します。

○債務負担行為の補正予算 2, 734, 730 千円

直近の物価及び賃金の変動に伴うPFI手法による

設計・建設費、維持管理・運営費の増額

○事業期間

設計・建設 : 2023年度～2025年度 → 2024年度～2026年度

維持管理・運営 : 2026年度～2045年度 → 2027年度～2046年度

事業方式

B T (Build Transfer) + コンセッション方式

※維持管理・運営費について、県が一定額を負担

【全体事業費（施設整備費及び用地・造成費等）】

約 330 億円 → 約 350 億円

※外に維持管理・運営費約 32 億円

【今後のスケジュール】

2023年7月	実施方針の公表
2023年8月	入札説明資料等の公表
2024年2月	提案書の締め切り
2024年4月	最優秀提案者決定
2024年7月	本契約
2024年～2025年	設計
2025年～2026年	建設
2027年4月	全面開業

第 24 回日中韓三カ国環境大臣会合の開催を支援します

環境局環境政策部環境政策課
企画・広報グループ
内線 3019・3016
(ダイヤルイン)052-954-6210

予算額 5,000千円（新規）

2023年11月3日及び4日（予定）に名古屋市内で開催される「第24回日中韓三カ国環境大臣会合」の成功に向けて、名古屋市と連携して支援します。

◇第24回日中韓三カ国環境大臣会合支援実行委員会（仮称）負担金

- 歓迎レセプションの開催
会合参加者で開催自治体として歓迎の意を表するため、歓迎レセプションを開催します。
- 会合の開催を契機とした環境施策や地域の魅力の発信
会合会場や視察先において、愛知・名古屋の環境施策や地域の魅力をPRします。
- 自治体会議の開催
日中韓三カ国の自治体が参加する環境をテーマとした会議（オンライン）を開催します。

<第24回日中韓三カ国環境大臣会合の概要>

目的：北東アジア地域及び地球規模の環境問題に関して、大臣間で率直な意見交換を行い、3か国の協力関係を強化する。
開催日：2023年11月3日（金・祝）、4日（土）（予定）
会場：名古屋市内
主催：環境省

<第24回日中韓三カ国環境大臣会合支援実行委員会（仮称）の概要>

構成団体：愛知県、名古屋市
設立時期：2023年7月上旬（予定）
事業費：15,000千円

空と道がつながる愛知の実現を目指し、 あいちモビリティイノベーションプロジェクトを推進 します

経済産業局革新事業創造部
イノベーション企画課
事業創出グループ
内線 5474・5240
(ダイヤルイン)052-954-6331

予算額 70,912千円（新規）

革新事業創造戦略会議において官民連携で取り組むべき事業として採択した「空と道がつながる愛知モデル 2030」の社会実装に向けた取組を推進します。

○ 社会実装に向けた全体プランの策定

- ・ 先進事例の調査
- ・ ビジネスモデルの構築に関する調査

○ 「愛知モデル」の実現のための普及啓発

- | | |
|--|--|
| ・ JAPAN MOBILITY SHOW 2023 への出展
開催時期:2023年10月26日～11月5日
開催場所:東京ビッグサイト | ・ SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE への出展
開催時期:2024年3月13日～3月15日
開催場所:愛知県国際展示場 (Aichi Sky Expo) |
|--|--|

○ 実証実験の実施

- ・ 山間部における自動運転車両とドローンの荷物受け渡しの実証
- ・ ドローンを活用した病院への物資の運搬及び病院から被災地への物資の運搬の実証
- ・ デジタルマップの構築及びドローンの飛行実証

「矢作川・豊川CN（カーボンニュートラル）プロジェクト」を豊川流域を含めた三河全域で展開します

建設局河川課
企画グループ
内線 2724・2736
(ダイヤル)052-954-6553

予算額 21,414千円

「矢作川CNプロジェクト」として“水循環”をキーワードとしたカーボンニュートラル実現に向けた取組を、豊川流域を含めた三河全域で「矢作川・豊川CNプロジェクト」として進めるため、東三河地域の概略検討調査に着手します。

矢作川CNプロジェクト対象地域拡大概略検討調査業務

19,917千円

○拡大地域におけるポテンシャル調査

拡大地域において、ダムや上下水道、農業水利施設など水循環に関する各種施設の現状および計画を整理し、また、使用電力量や再生可能エネルギーの創出量、二酸化炭素排出量などの現状把握を行って、施策展開に関するポテンシャルを整理します。

○プロジェクトの展開によるインパクトの試算

ポテンシャル調査結果を踏まえ、矢作川CNプロジェクトで推進している施策を拡大地域へ展開することを想定し、カーボンニュートラルに向けた地域の課題を整理したうえで、再生可能エネルギー創出量、二酸化炭素の削減量等の効果(インパクト)を試算します。

○プロジェクト概要版の作成

流域をベースに、分野横断的に取り組むプロジェクトとして全国に先駆けて着手し、横展開を進める本プロジェクトを全国へ広く発信・PRするため、プロジェクトの概要版を作成します。



矢作川・豊川CN推進協議会(仮称)運營業務

1,497千円

○「矢作川 CN 推進協議会」を「矢作川・豊川 CN 推進協議会(仮称)」へと組織改編し、対象地域を三河全域に拡大したプロジェクトの推進体制を構築します。

矢作川・豊川CNプロジェクトとは

矢作川流域をモデルケースとし、“水循環”をキーワードに、官民連携で総合的かつ分野横断的にカーボンニュートラルの実現を目指す「矢作川CNプロジェクト」に2021年9月から着手。2022年8月には、知事を会長とする「矢作川CN推進協議会」を設立し、施策の具体化を推進。

その成果を基に、本年度から「矢作川・豊川CNプロジェクト」として三河全域で取り組む。

教育委員会義務教育課
 振興・調整グループ
 内線 3911・3912
 (ダイヤル)052-954-6788

ラーケーションの導入に向けた実施体制の整備を進めます

予算額 687,974千円（新規）

子どもたちが、保護者等とともに、校外（家庭や地域）で、体験や探究の学び・活動を、自ら考え、企画し、実行するラーケーションの導入に向け、実施体制の整備を進めます。

○ 導入校

小中学校 472校（19市町）
 高等学校 149校
 特別支援学校 32校

○ 事業内容

リーフレット作成、配布物(授業内容)の準備、給食費の会計処理といった、増加する事務に対応するため、校務支援員（非常勤職員）を配置

○ 実施期間

2023年9月から2024年3月まで

「ラーケーションの日」(校外学習活動の日)

- 学校に登校しなくても欠席としない。
- 保護者がラーケーションカードに記載された趣旨を踏まえて、子どもと相談し、メール等で学校に届け出ることにより、1年間に3日まで（2023年度は年2日）取得可能。
- 「ラーケーションの日」の取得により受けられなかった授業内容は、家庭において、事前または事後に教科書等を用いて自習する。

※ ラーケーション(learcation)

ラーニング(learning)【学習】とバケーション(vacation)【休暇】を組み合わせた造語

肢体不自由特別支援学校における長時間通学の解消及び知的障害特別支援学校の教室不足を解消します

教育委員会特別支援教育課
指 導 グ ル ー プ
内線 3932・3933
(ダイヤル)052-954-6798

予算額 224,569千円（新規）

名古屋東部地区における肢体不自由特別支援学校の長時間通学の解消、西三河北部地区における知的障害特別支援学校の過大化による教室不足の解消を図るため、特別支援学校の新設に向けた、基本設計を実施します。

○ 名古屋東部地区新設特別支援学校整備費 101,776千円

港特別支援学校の長時間通学を解消するため、名古屋東部地区に肢体不自由特別支援学校を新設します。

- 場 所 : 名古屋市天白区菅田一丁目地内（天白学校体育センター）
- 学 校 規 模 : 24学級73人程度（小学部・中学部・高等部）
- 開 校 予 定 : 2027年4月
- 通 学 区 域 : 名古屋市緑区、名東区、天白区、豊明市、日進市、東郷町



○ 西三河北部地区新設特別支援学校整備費 122,793千円

三好特別支援学校の過大化による教室不足を解消するため、西三河北部地区に知的障害特別支援学校を新設します。

- 場 所 : 豊田市亀首町地内（私立南山国際高等学校・中学校跡地）
- 学 校 規 模 : 41学級216人程度（小学部・中学部・高等部）
- 開 校 予 定 : 2027年4月
- 通 学 区 域 : 豊田市（南西部除く）



豊橋浄水場の再整備を推進します

予算額 69,311千円（新規）
 （外に債務負担行為 90,079千円）

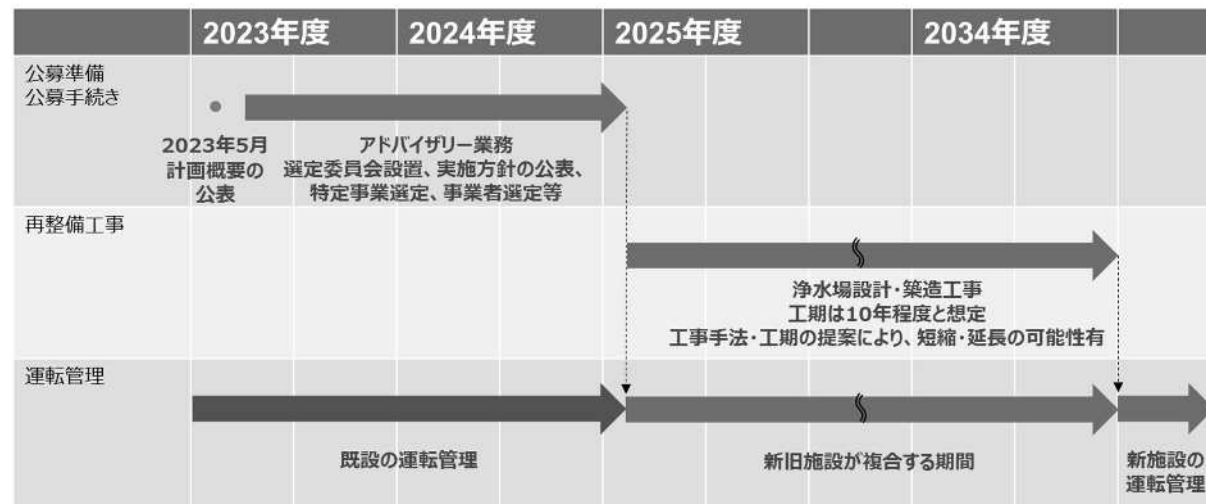
企業庁水道部水道計画課
 連携推進グループ
 内線 5692・5576
 (ダイヤル)052-954-7483

東三河地域の安定的な水道用水供給を実現するため、PFI手法により民間事業者の持つノウハウや創意工夫を活用し、老朽化した豊橋浄水場の再整備を推進します。

【事業内容】

PFI手法を用いて施設整備及び管理・運営を行うため、アドバイザリー契約を締結し、PFI事業者の選定手続きを進めます。

【想定スケジュール】



豊橋浄水場

【豊橋浄水場の概要】

所在地 豊橋市東小鷹野地内
 築造年 1967年
 敷地面積 25,782 m²
 計画浄水量 116,600 m³/日
 施設能力 104,900 m³/日